

確保に向けた継続的な取組を行っていきます。

また、定期的な病院の実態調査も行いながら、これを踏まえ、医療関係者で構成する滋賀県地域医療対策協議会において、臨機応変な事業、施策を検討していただき、県としても積極的に対応していきます。

医師不足は、小児・周産期・一般の救急医療での医師の過重負担が、大きな要因の一つです。医師の負担を減らすためには、健康づくり、病診連携、機能分担、さらには、県民の側からしても安易な救急受診の解消など、総合的な対策を視野に入れながら、医師にとっても患者にとっても満足できる、切れ目のない医療政策が育つ滋賀を目指していきたいと考えています。

安全

改正建築基準法への対応

問 建築物の安全性に対する国民の信頼回復を目的に建築基準法が改正され平成19年6月20日から施行されています。建築確認を厳格化すれば、企業の設備投資の一翼を担う非住居用建築物の着工にもブレーキがかかり、県内の経済に大きな影響を与えているのではないかと危惧します。

答 建築業界およびその関連企業のみならず、あらゆる業種分野への影響を懸念する声が

聞かれますが、これらに対する現状認識と今後の対応策について伺います。

答 法改正施行当初より、確認申請手続きの円滑化の取組として、あらかじめ書類や図面の不足や訂正箇所を設計者等に伝えるなどの事前審査制度の創設、設計者、施工者等の実務者を対象とした説明会の開催、法改正についての相談窓口の開設や法改正アドバイザーの設置等、情報提供や運用の周知に努めています。

構造計算適合性判定についても、指定構造計算適合性判定機関との連携を密にし、疑問点等についても事前協議、相談等を積極的に実施し、施行の円滑化の取組を一層進めたいと考えています。

防災対策

問 去る11月1日に、中央防災会議の専門調査会が

花折断層帯の地震による被害想定結果を公表しました。県では、既に独自の被害想定を実施してきましたが、今回の想定結果では、人的・物的被害ともに大幅に増加しています。この結果を受けて、地域防災計画の見直しが必要と考えますが、具体的な取組について伺います。

答 専門調査会の被害想定結果は大変ショックでありましたが、ややもすると危機意識の希薄化が懸念されていた花折断層帯地震に対する認識を、今一度新たにする機

会にもなったと思っております。現在、被害想定結果を踏まえ、関係部局において、県の地域防災計画震災編の見直し、検討に着手しており、併せて今後、県有施設などの耐震化工事の優先順位の見直しや緊急輸送道路、避難場所、避難路の再点検なども行っています。

と、追加調査の在り方の検討に時間を要したこと、追加掘削調査が現在中断していることなどの要因により、かなり厳しいスケジュールとなっております。



総合防災訓練

環境

栗東市の産業廃棄物処分場問題

問 栗東市の最終処分場問題に対して、知事はいつ頃を目途に最終処分場問題対策委員会のまとめを現実のものとし、現場近隣住民の方々に生活環境保全上の支障の除去のための工法の決定を明らかにされようとしているのか伺います。

答 最終処分場問題対策委員会では、平成18年12月26日に発足しました。当初の予定では、1年間の集中審議により報告書の取りまとめをお願いしていましたが、対策委員会の立ち上がりが遅れたこ

産業

農産物のブランド化

問 今日、市場調査に基づいて農産物の生産や販売方法を改善している産地が元氣だと言われています。

今こそ産地の武器になる農産物を滋養ブランドに育て、力強い産地形成を目指すべきと考えますが、県としての現状認識と今後の取組について伺います。

答 県産農産物については、流通・販売対策よりも技術対策や生産対策を中心に取り組んできましたが、その優位性を発揮させるために、昨年度から農水産物のマーケティング戦略を検討しているところでは、今後、環境こ

り農産物をシンボルとし、安全で安心な滋賀の農産物全体のイメージの確立に取り組む

とともに、近江米や近江茶、近江の野菜など品目に応じたターゲットとなる市場を絞り

込み、ブランドの確立を図っていくことが必要と考えています。

11月臨時会質疑一覧

- 梅村 正 議員(公明党)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について
 - 清水 鉄次 議員(対話の会・びわこねっと)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について
 - 家森 茂樹 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について
 - 大井 豊 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について
 - 節木三三子 議員(日本共産党滋賀県議会議員団)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について
 - 中谷 哲夫 議員(湖政会)
 - ▼報第11号滋賀県基本構想の策定状況について

代表質問

- 辻 貢 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼滋賀県基本構想(案)について
 - ▼平成20年度予算編成について
 - ▼滋賀会館のあり方について
 - ▼本県の水需給について
 - ▼造林公社問題について
 - ▼第27回全国豊かな海づくり大会びわ湖大会の評価と今後について
 - ▼安心して子育てのできる社会の実現について
 - ▼改正建築基準法について
 - ▼文化財の保護、活用について
 - ▼飲酒運転防止対策について
- 田中 章五 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼平成20年度当初予算編成およびその前提となる滋賀県基本構想(案)について
 - ▼新幹線新駅設置事業中止後の県の対応について
 - ▼医療制度改革について
 - ▼医師確保対策について
 - ▼災害時の危機管理について
 - ▼持続可能な滋賀社会ビジョンについて
 - ▼環境こだわり農産物の滋養ブランド化と地産地消について
 - ▼子育て支援について
 - ▼いじめ対策について
 - ▼スポーツ振興について
- 佐橋 武司 議員(対話の会・びわこねっと)
 - ▼滋賀県基本構想(案)について
 - ▼予算編成および行政改革について
 - ▼新幹線新駅建設中止後の処理問題について
 - ▼琵琶湖の再生とアール・ティエンジニアリング問題について
 - ▼造林公社問題について
 - ▼農業政策について
 - ▼防災対策について
 - ▼河川整備について
 - ▼全国学力・学習状況調査について
 - ▼少年犯罪について

一般質問

- 粉川 清美 議員(公明党)
 - ▼発達障がい者・児の支援について
 - ▼視覚障がい者の情報バリアフリーについて
 - ▼学校施設の環境整備について
 - ▼新たな財政構造改革プログラムに関連して
 - ▼滋賀県基本構想(案)、新しい行政改革方針および新たな財政構造改革プログラムについて
- 今江 政彦 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼中小企業対策について
 - ▼公立病院改革について
 - ▼税の徴収について
- 生田 邦夫 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼平成20年度予算編成、基本構想の策定および新たな財政構造改革プログラムについて
- 西川 敏輝 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼改正建築基準法の影響について
 - ▼福祉医療費助成制度の縮減について
 - ▼江畑八郎 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼下水道事業について
 - ▼常備消防の広域化について
 - ▼県職員の賃金改定について
 - ▼後期高齢者医療制度について
 - ▼多重債務問題について
 - ▼木沢 成人 議員(対話の会・びわこねっと)
 - ▼「県人力」の活用による本県PRについて
 - ▼黙書問題について
 - ▼節木三三子 議員(日本共産党滋賀県議会議員団)
 - ▼医療問題について
 - ▼安心して産み育てができる社会について
 - ▼大型産業廃棄物焼却施設建設計画について
 - ▼奥村 芳正 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼情報公開に対する取り組みについて
 - ▼滋賀の元氣な子どもたちの教育行政について
 - 梅村 正 議員(公明党)
 - ▼滋賀県基本構想(案)、新しい行政改革の方針、新たな財政構造改革プログラムと持続可能な滋賀社会ビジョンについて
 - ▼新年度予算編成方針と安全安心のまちづくりについて
 - ▼成田 政隆 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼滋養らしんばんと公園の多面的機能について
 - ▼清水 鉄次 議員(対話の会・びわこねっと)
 - ▼格差問題について
 - ▼限界集落について
 - ▼西沢 桂一 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼医師の確保対策について
 - ▼造林公社問題について
 - ▼西村 久子 議員(湖政会)
 - ▼琵琶湖の抱える問題について
 - ▼山田 和廣 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼入札残額を余裕財源として活用することについて
 - ▼九里 学 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼文化力を生かした地域社会づくりについて
 - ▼新幹線新駅中止後の南部振興策と区画整理事業処理策について
 - ▼アール・ティエンジニアリング産業廃棄物最終処分場の今後の対策について
 - 西川 仁 議員(日本共産党滋賀県議会議員団)
 - ▼淀川水系河川整備計画原案について
 - ▼農業振興について
 - ▼養護学校の規模化の解消について
 - ▼聴覚障害者のコミュニケーション支援について
 - ▼宇賀 武 議員(自由民主党・湖翔クラブ)
 - ▼下流府県等の利水の見直しについて
 - ▼新しいモノづくり県について
 - ▼中沢 啓子 議員(民主党・県民ネットワーク)
 - ▼医療制度改革について
 - ▼生きる力について

※3 「下流社員」とは(社)滋賀県造林公社の社員である大阪府、兵庫県、大阪市など淀川下流の8地方公共団体を指します。
※4 「構造計算適合性判定」とは、構造計算書偽装事件のような問題を起こさないように建築基準法の一部が改正され、高度な構造計算を行う建築物については、第三者機関による構造審査が義務づけられたものです。